



TPPのメリット

◎ 3. 日本企業の海外での利益を守る

～現地の規制で不利益を受けたり、現地企業より不利にならないために～

海外で事業を行う際のハンデをなくす

外国政府が、自国で活動する外国企業を、自国の企業よりも不利に扱うことを禁止します。

現地進出するために、さまざまなことを要求されます。

現地でビジネスをするためには、現地企業との合併が必須だったり、現地人の役員・従業員を雇うことが義務付けられたりすることがあります。経営判断が自由にできないし、日本企業の利益も減ってしまうので、なかなか現地進出に踏み切れません。



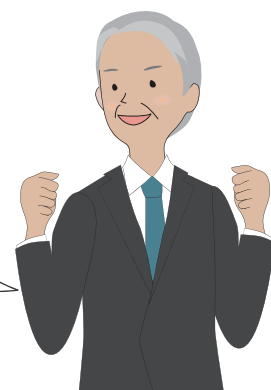
例えば、マレーシアでは、商社、小売（スーパーやコンビニ）、水ビジネス、自動車といった広い業種で、外国企業の出資比率に制限があります。



TPPでは、窓口の一元化や、問い合わせ窓口の整備で、通関手続きをスムーズにします。

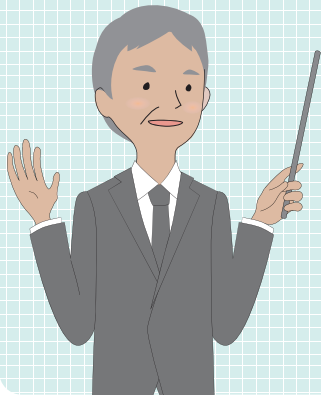
日本企業が100%株式を持ったまま、現地で活動できるようになりました。

現地企業より不利にならず、自由にビジネスができます！



TPPで決めること

- ✓ 資本制限（外国企業の出資比率への制限）を禁止
- ✓ 自国民雇用要求を禁止
- ✓ 役員の国籍要件（自国の国籍をもつ役員をおくことを義務づけ）を禁止



▶ 交渉分野：投資、サービス